

令和5年7月11日東京都医師会定例記者会見

5類移行後に見えてきたもの

東京都医師会（自宅療養・高齢者施設担当）

副会長 平川 博之

理事 西田 伸一

理事 佐々木 聡

理事 荘司 輝昭

◎老人保健施設からみた高齢者施設の状況

- 施設利用率が低下している。
- ひと/もの/かね、全てが不足してきている。
- 超高齢者社会がいよいよ本番にも関わらず、現状維持さえ厳しい状況。

◎地域包括支援センターからみた地域の状況

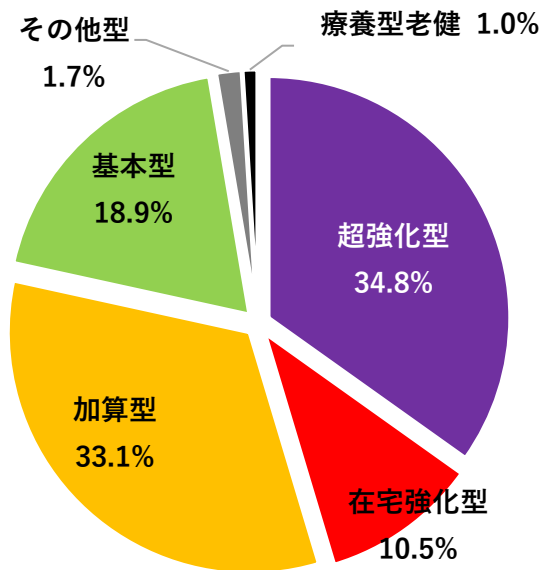
- コロナ自粛生活で、フレイル・要介護度は進行。
- 生活保護未満の生活困窮者が増加している。
- 相談件数が急増している。
- 地域生活支援事業、介護予防事業に地域格差あり。
- サロン維持に支障がでてきている。

「介護老人保健施設における入所者の状況調査」

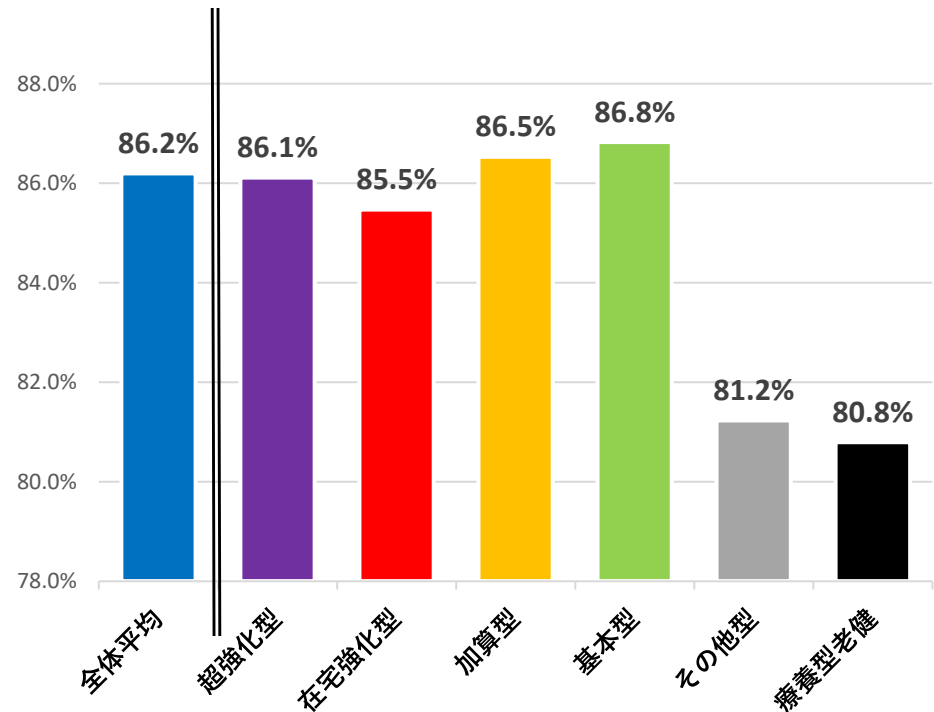
- 【調査対象】 全国老人保健施設協会正会員施設
- 【調査期間】 令和5年5月31日～6月15日（16日間）
- 【調査回答数】 1122施設／3557施設（回答率31.5%）
- 【調査時点】 令和5年5月1日（午前0時）時点の入所者の状況
- 【調査方法】 全老健ホームページより調査票（Excel）をダウンロードして、回答後メール添付にて送付

（回答施設の概要）

【施設類型】（n = 1122）

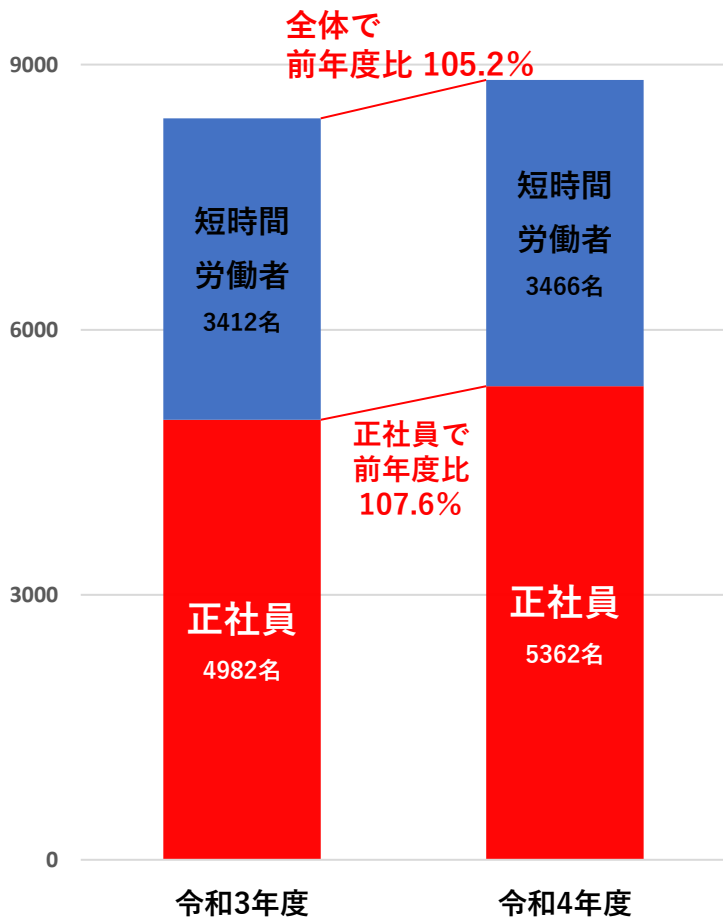


【稼働率】（n = 1122）



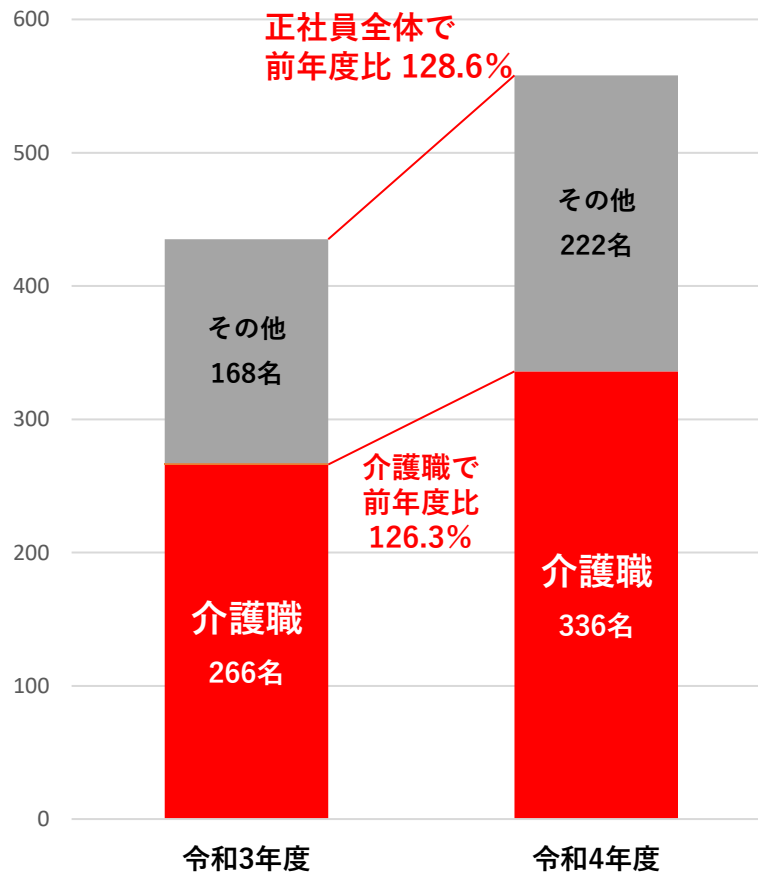
介護現場における人材の流出

【離職者数】



【異業種への離職者数（正社員）】

※医療・介護業界以外への離職



「その他」職種

看護師
支援相談員
OT・PT
管理栄養士
調理員 等

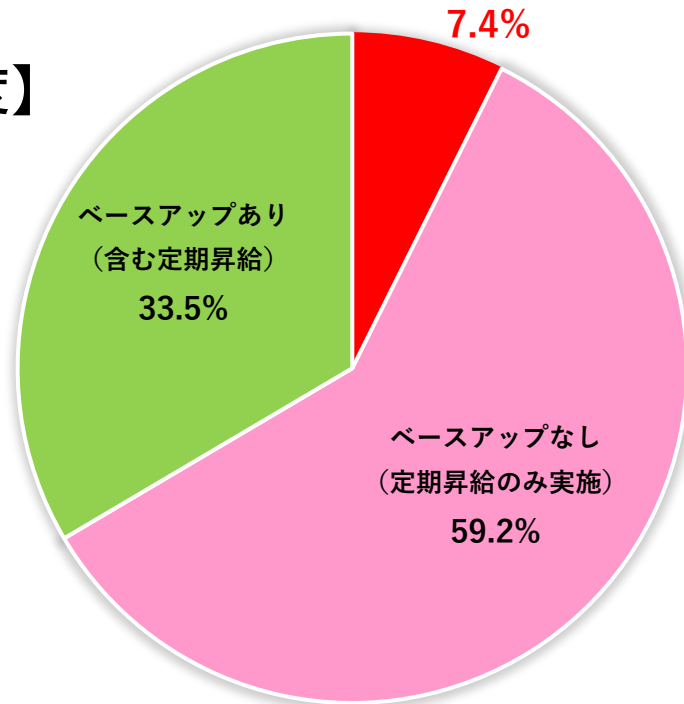
(全老健・老施協・GH協における調査結果) (n = 1400)

介護現場の人材不足は喫緊の重要課題であり、様々な施策が講じられているものの、昨今の世の中の賃上げムードの状況から、介護業界からの人材流出に拍車がかかっている。

介護現場における賃上げ率

賃上げの実施なし

【令和5年度】



全老健・老施協・GH協・介護医療院
における調査結果 (n = 1433)

【令和5年度の賃上げ率】

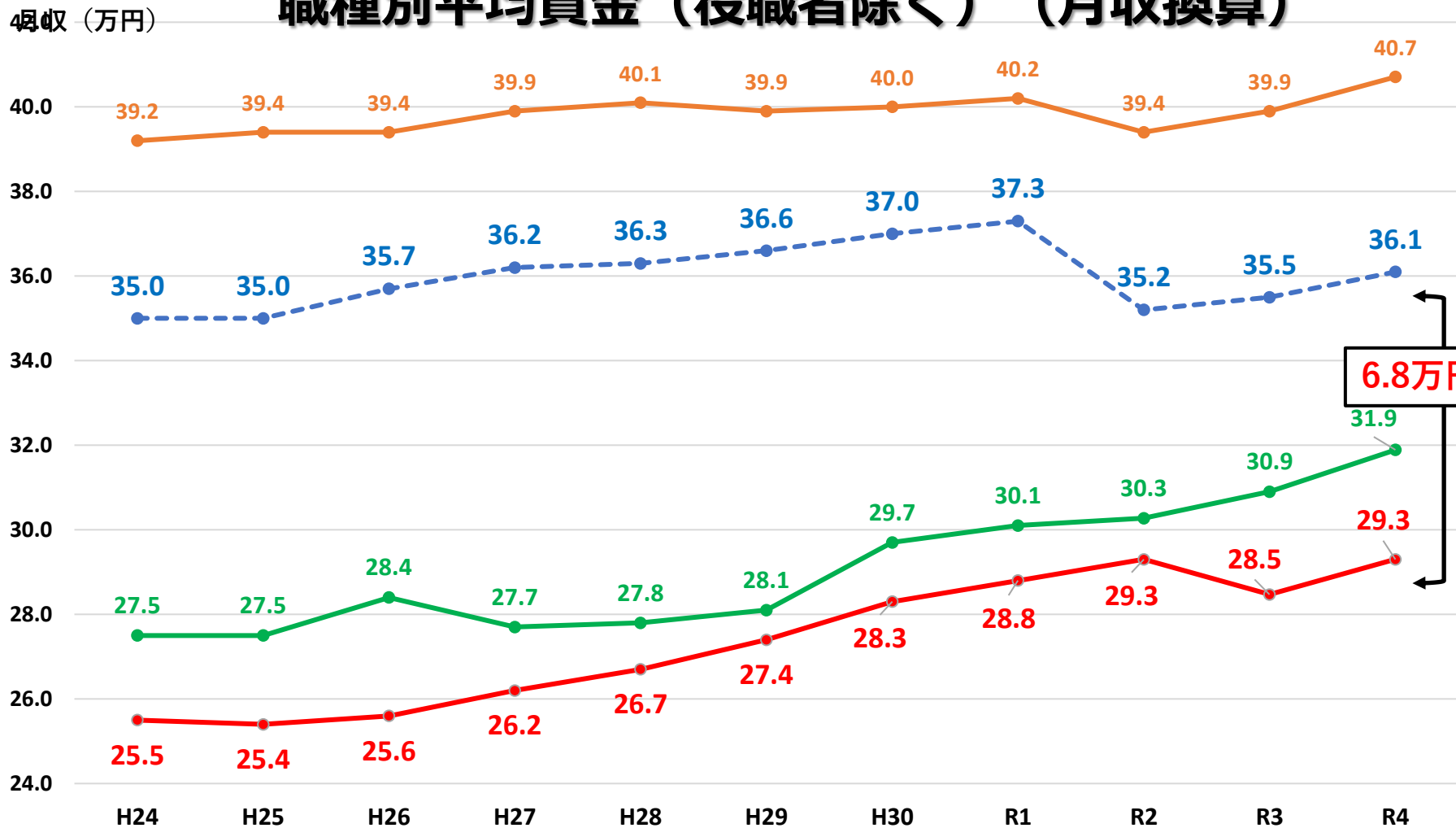
全老健・老施協・GH協・介護医療院における調査結果

調査対象	令和4年賃金構造基本統計調査 「介護分野の職員(役職者除く)」の 「所定内給与額(手当等なし)」	賃上げ額 (平均)	賃上げ率	ベースアップ額 (平均)	ベースアップ分 (上げ率)
介護現場の職員	236,292円	3,363円	1.42%	1,271円	0.54%

比較：連合「2023春季生活闘争第4回回答集計結果」(4月13日公表) 春闘における賃上げ率：**3.69%** (300人未満で3.39%)

一般企業の賃上げラッシュ(賃上げ率)とは乖離している

職種別平均賃金（役職者除く）（月収換算）



6.8万円差

- - - 全産業
 —●— 看護師
 —●— 介護分野の職員
 —●— 保育士 (女性)

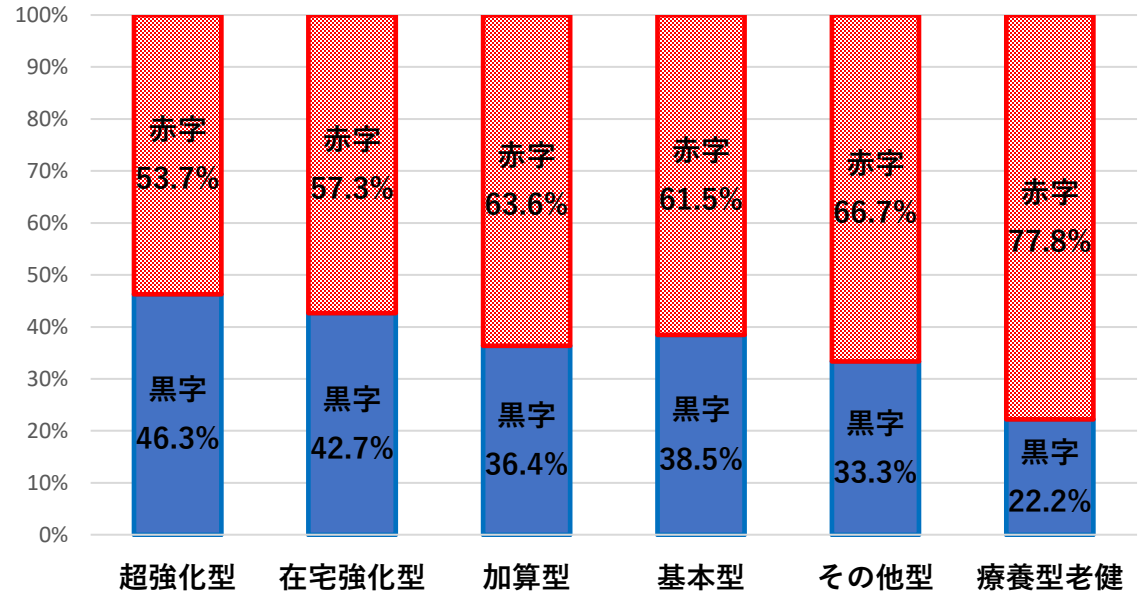
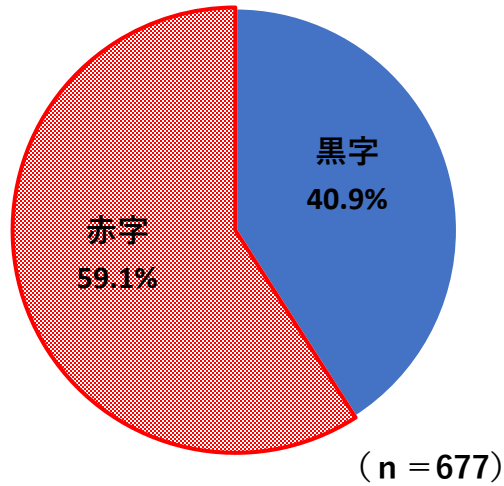
(出典) 賃金構造基本統計調査

※「月収」とは、「決まって支給する現金給与額」に、「年間賞与その他特別給与額」の1/12を足した額

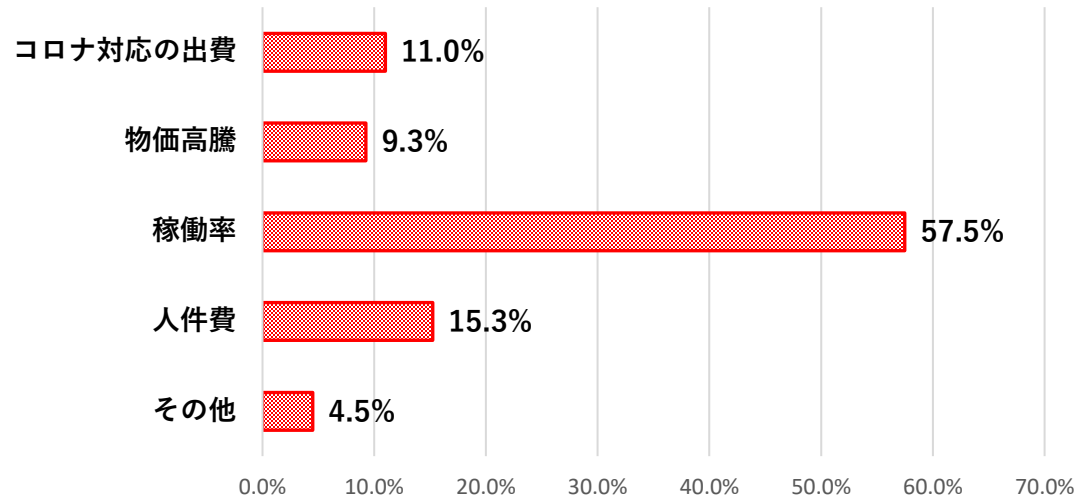
処遇改善加算等の補助が入っても、全産業の平均賃金とは 6.8万円の差がある

老健施設の経営の状況

介護老人保健施設における入所者の状況調査



【赤字の第1要因】



地域包括支援センターの視点から

【相談件数】

- ・ 顕著な相談件数の増加。（某センター：令和3年度 約6000件→約8000件）
- ・ 複数の問題/課題を内在化する相談が増加。手間暇も時間（期間）も要する。

【相談内容】

- ・ コロナ禍で自粛生活を強いられ確実にフレイルや重度化が加速。
- ・ 初期認知症（MCI）、疾病（癌末期・精神疾患等）、経済的問題（生活保護未満の境界領域が増加）、ガン末期の相談件数が増加。
- ・ 5類移行後、家族が久しぶりに本人と会い心身の変化に改めて気がつく。
- ・ 退院に関わる在宅支援も増加傾向。
介護保険申請、介護保険関連の相談、ケアマネ支援も並行して増加。
- ・ ボランティア、就労希望など前向きな相談もある。

【地域支援事業】 【介護予防】

- ・ デイサービスに行くほどではないが、カーブスはきついという人向けの気軽に運動ができる通いの場が求められている。
- ・ 介護予防プランが増加し本来業務を圧迫。人員増、事務作業の軽減が望まれる。
- ・ インフォーマルサービスの充実化に向け生活支援コーディネーターと連携が必須。
- ・ サロン活動は概ね再開し危惧したほど閉鎖はなかった。但し、運営者の高齢化が進行し、事業の継承・運営にまで包括支援センターが関与する必要性がでてきた。